

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐伯 清之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 古川 司

TEL 03-3434-3256

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	62,598	△12.0	825	0.3	489	△0.7	326	45.1
20年3月期	71,172	1.0	822	33.2	493	124.1	224	△70.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.30	0.77	6.6	1.0	1.3
20年3月期	1.61	0.74	4.8	1.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	48,069	5,065	10.5	△32.07
20年3月期	49,237	4,780	9.7	△36.43

(参考) 自己資本 21年3月期 5,065百万円 20年3月期 4,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,040	△1,184	△794	880
20年3月期	496	△932	△629	819

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,560	16.5	△880	33.4	△1,050	29.6	△1,150	25.8	△8.08
通期	70,490	12.6	1,080	30.9	720	47.2	530	62.6	3.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	142,553,965株	20年3月期	139,853,965株
② 期末自己株式数	21年3月期	186,682株	20年3月期	158,922株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	61,624	△12.0	701	△0.3	376	△51.5	243	△7.2
20年3月期	70,049	1.8	703	44.8	775	△19.2	261	△60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.71	0.57
20年3月期	1.87	0.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,676	4,715	9.9	△34.88
20年3月期	48,633	4,514	9.3	△38.63

(参考)自己資本 21年3月期 4,715百万円 20年3月期 4,514百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,380	17.2	△910	28.6	△1,080	24.9	△1,160	21.1	△8.15
通期	70,130	13.8	1,020	45.5	660	75.5	500	105.8	3.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による影響が世界の实体经济に波及するなか、輸出の落ち込みや円高の進行、資源高等により企業収益は減少に転じ、また、年度後半にかけては生産調整の加速に伴い、雇用情勢が急速に悪化するなど、景気は後退色を強めながら推移いたしました。

道路建設業界におきましても、公共事業の減少傾向が続くなか、景気後退による設備投資意欲の減退や不動産市況の低迷を受け、建設市場は一段と冷え込み、年度前半における原油価格高騰による影響も相俟って、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進等に全力を挙げて取り組むとともに、効率性の向上やコストコントロール、製品販売価格の改定に注力するなど、グループ一丸となって収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、事業環境の悪化による影響を回避するには至らず、当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は686億68百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は625億98百万円（同12.0%減）、経常利益は4億89百万円（同0.7%減）、当期純利益は3億26百万円（同45.1%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高については「セグメント間の内部取引高」を含めた金額を、営業利益については「消去または全社」考慮前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、市場環境の激変が続くなか、引き続き本支店・各事業所が連携を強化し、技術提案力の向上、環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開に注力するとともに、工事利益の改善に向けた新たな施策に全社を挙げて取り組むことにより、収益の確保を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、企業間競争の激化に加え、前年度からの繰越工事高の減少、資材価格の高騰による影響などにより、受注高は482億95百万円（前年同期比1.4%減）、完成工事高は422億24百万円（同18.7%減）、営業利益は7億62百万円（同45.3%減）にとどまる結果となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道花巻～滝沢間舗装補修工事	岩手県
西日本高速道路株式会社	第二京阪道路枚方舗装工事	大阪府
国土交通省北陸地方整備局	田伏・大和川舗装工事	新潟県
国土交通省中部地方整備局	平成20年度伊豆縦貫塚原原道路舗装工事	静岡県
国土交通省近畿地方整備局	2号須磨浦通電線共同溝工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	倉敷立体中島地区舗装工事	岡山県

発注者	工事名	工事場所
国土交通省九州地方整備局	佐賀497号浜玉地区舗装工事	佐賀県
防衛省南関東防衛局	防大（20）競技場改修土木その他工事	神奈川県
独立行政法人都市再生機構	平成20年度盛岡南道路整備工事	岩手県
東京都	路面補修工事（1の9・遮熱性舗装）	東京都

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
西日本高速道路株式会社	南大阪管内舗装補修工事	大阪府
国土交通省北海道開発局	一般国道36号札幌市月寒中央電線共同溝設置工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	東野道路改良舗装工事	山形県
国土交通省関東地方整備局	百里飛行場北側滑走路舗装他工事	茨城県
国土交通省中部地方整備局	平成19年度19号春日井共同溝路面復旧工事	愛知県
国土交通省四国地方整備局	平成19年度沖浜地区電線共同溝（その2）工事	徳島県
国土交通省九州地方整備局	福岡201号多田地区舗装工事	福岡県
農林水産省東北農政局	平鹿平野（二期）農業水利事業皆瀬4号幹線用水路（その1）工事	秋田県
東京都	街路築造工事（19北北一小平3・3・8）	東京都
東京港埠頭株式会社	平成20年度大井北バンプール整備及び大井北シャーシープール改修工事	東京都

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、道路建設投資の減少が続く厳しい事業環境のなか、引き続き製造効率の向上や高騰が続いた原材料価格の価格転嫁を進める一方、今後の成長が見込まれる再生事業の強化に向け基幹工場のリサイクル設備を更新するなど、収益の拡大、さらには将来を見据えた事業基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は281億9百万円（同3.2%増）、営業利益は28億18百万円（同80.5%増）となりました。

「不動産事業等」

不動産事業等におきましては、売上高は6億33百万円（同4.4%減）、営業利益は97百万円（同11.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、世界同時不況の様相が強まるなか、平成21年度の実質国内総生産は2年連続でマイナス成長になるとの見方が示されており、国内景気が下げ止まり、さらに回復に向かうにはなお相当の時間を要するものと思われまます。

道路建設業界におきましても、政府の経済対策による一時的な建設需要の増加は期待されるものの、国・地方の財政状況を反映した公共投資の抑制傾向は今後も続く見通しであり、厳しい経営環境が続くのは必至の情勢であります。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、全社を挙げて収益力の向上、財務基盤の強化に向けた取り組みをより強力に推進し、業績の回復を期してまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高704億90百万円、経常利益7億20百万円、当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産の状況」

資産の状況につきましては、固定資産は有形固定資産の増加により1億71百万円の増加となりましたが、完成工事未収金の減少などにより流動資産は13億40百万円の減少となり、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して11億68百万円減少し、480億69百万円となりました。

「負債の状況」

負債の状況につきましては、流動負債は支払手形や工事未払金の減少などにより6億48百万円の減少となり、また、長期借入金の一部返済などにより固定負債が8億4百万円減少した結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して14億52百万円減少し、430億4百万円となりました。

「純資産の状況」

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益3億26百万円を確保したことにより、前連結会計年度末と比較して2億84百万円増加し、50億65百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益4億34百万円を計上したことに加え、売上債権の減少や未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、20億40百万円の資金増加（前年同期は4億96百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新や事業用地の追加取得を実施したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは11億84百万円の資金減少（前年同期は9億32百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、7億94百万円の資金減少（前年同期は6億29百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ61百万円増加し、8億80百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	7.4	9.4	9.7	10.5
時価ベースの自己資本比率（%）	39.3	26.8	20.7	8.9
債務償還年数（年）	4.3	3.3	25.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.9	10.8	1.4	5.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しており、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。また、当社を取り巻く事業環境を鑑みますと、中長期的に企業価値の向上を目指すためには、経営基盤を早急に強化することが重要な経営課題となっており、本書提出日現在の予想では、次期につきましても配当を見送らせていただく見通しであります。

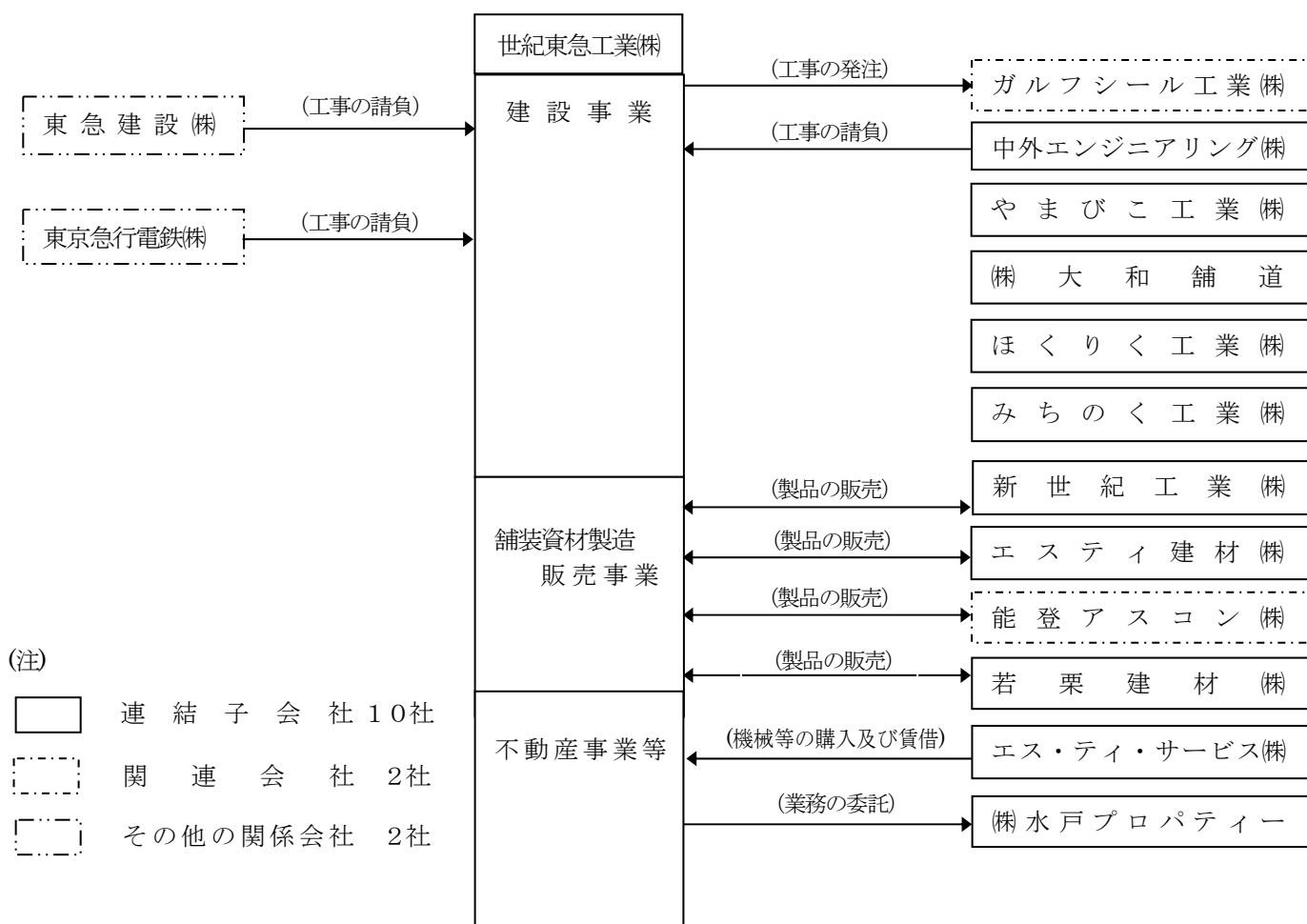
今後につきましては、全社を挙げて収益力の向上と財務基盤の強化に取り組み、株主の皆様のご期待に添うべく早期復配に向け、業績の回復に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

- 建設事業・・・当社と子会社であるやまびこ工業株、(株)大和舗道、ほくりく工業株、みちのく工業株及び中外エンジニアリング株、関連会社であるガルフシール工業株が営んでおります。中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。
- 舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び若栗建材株、関連会社である能登アスコン株が営んでおります。新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。
- 不動産事業等・・・当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。株水戸プロパティ-は不動産の賃貸事業を営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界では、建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、中長期的にみても公共事業費のさらなる減少が避けられないなか、今後とも企業間競争は熾烈を極めるものと予想されます。また、顧客ニーズの多様化、構造改革への社会的要請の高まりなど、建設産業は大きな転換期を迎えており、そのなかで企業が競争の優位性を確保していくためには、新たな市場環境への迅速かつ適確な対応が必要不可欠となっております。

当社グループでは、事業環境の変化に即応する対応力を強化するため、経営資源の効率的な活用はもとより、公共工事における総合評価落札方式の普及や民間工事の受注拡大を見据えた営業体制の再構築、今後とも成長が見込まれる環境関連事業の拡充、さらには事業活動の基礎となる人材の確保育成を重点施策として位置づけ、引き続きこれらの実践に総力を挙げて取り組んでまいります。

また、安定した経営基盤の確立に向け、あらゆる部門においてコストコントロールを徹底するなど、全社を挙げて収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの信頼を克ちとるべく、業績の回復はもとより、環境保全や品質確保、内部統制システムの整備などへの取り組みをより一層強化し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成22年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益10億80百万円、経常利益7億20百万円の達成に努めるものとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	819	880
受取手形・完成工事未収入金等	24,075	21,518
未成工事支出金	3,748	5,079
材料貯蔵品	426	315
その他	2,957	2,875
貸倒引当金	△142	△125
流動資産合計	31,884	30,544
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,547	6,694
機械、運搬具及び工具器具備品	15,418	15,642
土地	12,087	12,296
建設仮勘定	30	163
減価償却累計額	△17,789	△18,208
有形固定資産合計	16,294	16,588
無形固定資産	176	148
投資その他の資産		
投資有価証券	337	263
破産更生債権等	896	919
その他	375	379
貸倒引当金	△725	△774
投資その他の資産合計	882	787
固定資産合計	17,353	17,524
資産合計	49,237	48,069

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,295	22,361
短期借入金	1,372	1,579
未払法人税等	33	102
未成工事受入金	1,989	3,843
完成工事補償引当金	81	144
工事損失引当金	11	40
賞与引当金	263	272
その他	683	737
流動負債合計	29,730	29,081
固定負債		
長期借入金	11,665	10,665
退職給付引当金	3,031	3,229
その他	30	28
固定負債合計	14,726	13,922
負債合計	44,457	43,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	1,196	1,523
自己株式	△17	△18
株主資本合計	4,729	5,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	10
評価・換算差額等合計	51	10
純資産合計	4,780	5,065
負債純資産合計	49,237	48,069

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,950	42,224
製品売上高	19,027	20,219
不動産事業等売上高	194	154
売上高合計	71,172	62,598
売上原価		
完成工事原価	48,825	39,986
製品売上原価	16,999	16,975
不動産事業等売上原価	131	94
売上原価合計	65,956	57,056
売上総利益		
完成工事総利益	3,125	2,237
製品売上総利益	2,027	3,244
不動産事業等総利益	62	59
売上総利益合計	5,215	5,541
販売費及び一般管理費	4,392	4,716
営業利益	822	825
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	6	5
土地賃貸料	18	17
雑収入	50	39
営業外収益合計	82	71
営業外費用		
支払利息	343	349
雑支出	68	57
営業外費用合計	411	407
経常利益	493	489
特別利益		
固定資産売却益	6	8
貸倒引当金戻入額	29	8
その他	6	2
特別利益合計	42	20
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	80	12
減損損失	69	—
その他	79	55
特別損失合計	235	75
税金等調整前当期純利益	300	434
法人税、住民税及び事業税	75	107
当期純利益	224	326

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	1,550	1,550
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
前期末残高	971	1,196
当期変動額		
当期純利益	224	326
当期変動額合計	224	326
当期末残高	1,196	1,523
自己株式		
前期末残高	△15	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
前期末残高	4,506	4,729
当期変動額		
当期純利益	224	326
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	222	324
当期末残高	4,729	5,054

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△40
当期変動額合計	△68	△40
当期末残高	51	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△40
当期変動額合計	△68	△40
当期末残高	51	10
純資産合計		
前期末残高	4,626	4,780
当期変動額		
当期純利益	224	326
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△40
当期変動額合計	154	284
当期末残高	4,780	5,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300	434
減価償却費	822	824
減損損失	69	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△460	258
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	148	198
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	343	349
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
有形固定資産除却損	80	12
売上債権の増減額（△は増加）	△540	2,306
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△190	△1,331
仕入債務の増減額（△は減少）	1,730	△2,933
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△784	1,854
未払消費税等の増減額（△は減少）	△137	△60
その他	△486	612
小計	893	2,517
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△338	△355
法人税等の支払額	△71	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,116	△1,171
有形固定資産の売却による収入	36	22
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	5	26
ゴルフ会員権の売却による収入	159	6
短期貸付金の純増減額（△は増加）	2	—
貸付けによる支出	△31	△65
貸付金の回収による収入	12	14
その他	2	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	372	207
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△794
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,065	61
現金及び現金同等物の期首残高	1,220	819
資金の範囲の変更による増加額	643	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	819	880

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料貯蔵品の評価基準及び評価方法は、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

〔表示方法の変更〕

（連結財務諸表）

前連結会計年度において「その他たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「材料貯蔵品」に区分掲記しております。

〔追加情報〕

当社及び当社連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	舗装資材 製造販売 事業 (百万円)	不動産 事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,950	19,027	194	71,172	—	71,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,213	468	8,682	(8,682)	—
計	51,950	27,241	662	79,854	(8,682)	71,172
営業費用	50,558	25,679	552	76,790	(6,440)	70,349
営業利益	1,392	1,561	110	3,064	(2,241)	822

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	舗装資材 製造販売 事業 (百万円)	不動産 事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,224	20,219	154	62,598	—	62,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7,890	479	8,369	(8,369)	—
計	42,224	28,109	633	70,968	(8,369)	62,598
営業費用	41,462	25,290	536	67,289	(5,516)	61,773
営業利益	762	2,818	97	3,678	(2,853)	825

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業……………舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

舗装資材製造販売事業……………アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業

不動産事業等……………不動産賃貸等その他事業

(3) 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,268百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,655百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(4) 会計方針の変更(当連結会計年度)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、舗装資材製造販売事業の営業利益が10百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	△36.43円	△32.07円
1株当たり当期純利益	1.61円	2.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.74円	0.77円

（注）算定の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (純資産額)(百万円)	4,780	5,065
純資産の部の合計額から控除する金額 (純資産合計から控除する金額)(百万円)	9,200	9,050
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(9,200)	(9,050)
普通株式に係る純資産額(百万円)	△4,419	△3,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	121,295	124,267

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	224	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	224	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,704	141,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株)	165,600	283,566
(うちA種優先株式)	(54,000)	(94,000)
(うちB種優先株式)	(111,600)	(189,566)

（生産、受注及び販売の状況）

（単位：百万円）

区 分			前年連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		比較増減
			金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額
受 注	建設 事業	アスファルト舗装	38,385	56.3	37,427	54.5	△957
		コンクリート舗装	852	1.2	566	0.8	△285
		土木工事等	9,738	14.3	10,300	15.0	562
		計	48,976	71.8	48,295	70.3	△681
	舗装資材製造販売事業	19,027	27.9	20,219	29.5	1,192	
高	不動産事業等	194	0.3	154	0.2	△40	
	合 計	68,198	100.0	68,668	100.0	470	
売 上	建設 事業	アスファルト舗装	40,797	57.3	32,697	52.2	△8,100
		コンクリート舗装	546	0.8	873	1.4	326
		土木工事等	10,607	14.9	8,654	13.8	△1,952
		計	51,950	73.0	42,224	67.4	△9,725
	舗装資材製造販売事業	19,027	26.7	20,219	32.3	1,192	
高	不動産事業等	194	0.3	154	0.3	△40	
	合 計	71,172	100.0	62,598	100.0	△8,573	
繰 越	建設 事業	アスファルト舗装	11,624	80.5	16,355	79.7	4,730
		コンクリート舗装	306	2.1	—	—	△306
		土木工事等	2,510	17.4	4,157	20.3	1,646
		計	14,442	100.0	20,512	100.0	6,070
	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
高	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	14,442	100.0	20,512	100.0	6,070	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	702	826
受取手形	1,212	1,052
完成工事未収入金	14,869	12,257
売掛金	7,398	7,934
販売用不動産	59	52
未成工事支出金	3,743	5,072
材料貯蔵品	340	238
短期貸付金	304	231
未収入金	1,729	1,384
その他	1,259	1,497
貸倒引当金	△151	△138
流動資産合計	31,468	30,409
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,037	2,001
機械・運搬具（純額）	1,533	1,596
工具器具・備品（純額）	84	71
土地	11,994	12,203
建設仮勘定	30	163
有形固定資産合計	15,680	16,036
無形固定資産		
無形固定資産	105	90
投資その他の資産		
投資有価証券	329	256
関係会社株式	163	201
長期貸付金	32	72
関係会社長期貸付金	311	126
破産更生債権等	935	919
その他	489	443
貸倒引当金	△883	△880
投資その他の資産合計	1,378	1,139
固定資産合計	17,164	17,266
資産合計	48,633	47,676

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,750	8,273
工事未払金	9,998	9,218
買掛金	4,926	4,534
短期借入金	1,575	1,752
未払法人税等	6	102
未成工事受入金	1,989	3,833
完成工事補償引当金	81	144
工事損失引当金	11	40
賞与引当金	257	267
営業外支払手形	291	186
その他	510	693
流動負債合計	29,398	29,045
固定負債		
長期借入金	11,665	10,665
退職給付引当金	3,024	3,222
繰延税金負債	2	0
その他	27	27
固定負債合計	14,720	13,915
負債合計	44,118	42,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	1,550	1,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	930	1,173
利益剰余金合計	930	1,173
自己株式	△17	△18
株主資本合計	4,463	4,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	10
評価・換算差額等合計	51	10
純資産合計	4,514	4,715
負債純資産合計	48,633	47,676

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,007	41,469
製品売上高	19,041	20,155
売上高合計	70,049	61,624
売上原価		
完成工事原価	48,140	39,401
製品売上原価	16,962	16,900
売上原価合計	65,103	56,301
売上総利益		
完成工事総利益	2,866	2,068
製品売上総利益	2,078	3,254
売上総利益合計	4,945	5,322
販売費及び一般管理費	4,242	4,621
営業利益	703	701
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	391	5
雑収入	72	58
営業外収益合計	482	82
営業外費用		
支払利息	345	349
雑支出	64	58
営業外費用合計	410	408
経常利益	775	376
特別利益		
固定資産売却益	1	8
貸倒引当金戻入額	28	8
その他	5	1
特別利益合計	35	18
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	80	12
子会社株式等評価損	274	7
減損損失	69	—
その他	79	55
特別損失合計	509	82
税引前当期純利益	301	312
法人税、住民税及び事業税	39	69
当期純利益	261	243

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
前期末残高	1,550	1,550
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	668	930
当期変動額		
当期純利益	261	243
当期変動額合計	261	243
当期末残高	930	1,173
利益剰余金合計		
前期末残高	668	930
当期変動額		
当期純利益	261	243
当期変動額合計	261	243
当期末残高	930	1,173
自己株式		
前期末残高	△15	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△17	△18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,203	4,463
当期変動額		
当期純利益	261	243
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	259	241
当期末残高	4,463	4,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△40
当期変動額合計	△68	△40
当期末残高	51	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△40
当期変動額合計	△68	△40
当期末残高	51	10
純資産合計		
前期末残高	4,322	4,514
当期変動額		
当期純利益	261	243
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△40
当期変動額合計	191	201
当期末残高	4,514	4,715

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。